

平成22年度決算に基づく遠野市財務書類に関する概要

1 公会計の整備

(1) 根拠

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）第62条第1項において、地方公共団体は、資産及び債務の実態の把握及び管理体制の状況の確認などに努めるよう記されています。

このことから、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体に財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成と開示に取り組むよう通知しています。

(2) 遠野市の公会計

遠野市は、4表の財務書類を次のことを基本に作成しました。

ア 昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎とする「総務省改訂モデル」とする。

イ 対象年度を平成22年度とし、平成23年3月31日を基準日とする。

ウ 会計の区分は、報告書の3ページのとおり。

2 遠野市の財政状況

(1) 会計区分

（単位：百万円）

財務分析項目	普通会計	全会計	連結会計
貸借対照表			
資産	87,613	110,472	111,118
負債	23,466	32,610	33,307
純資産	64,147	77,862	77,811
行政コスト計算書			
経常行政コスト	15,154	21,873	26,530
経常収益	854	5,471	8,933
純経常行政コスト	14,300	16,402	17,597

(2) 市民一人当たり（平成23年3月31日現在 30,035人）

（単位：千円）

財務分析項目	普通会計	全会計	連結会計
貸借対照表			
資産	2,917	3,678	3,700
負債	781	1,086	1,109
純資産	2,136	2,592	2,591
行政コスト計算書			
経常行政コスト	504	728	883
経常収益	28	182	297
純経常行政コスト	476	546	586

(3) 主な指標（普通会計）

項目	単位	指標	標準	備考
1 純資産比率	%	73.2	60.0	割合が高いほど財政状態が健全
2 負債比率	%	26.8	40.0	借入金に依存している割合
3 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	%	80.5	50～90	指標が高いのは過去又は現世代が負担 低ければ将来世代が負担
4 社会資本形成の将来世代負担比率	%	23.5	15～40	指標が高ければ将来世代が負担
5 安全比率	…	0.34		1以下であれば、有形固定資産よりも、負債が上回っている。
6 市民一人当たり有形固定資産	千円/人	2,651		市民一人当たりの社会資本の整備度を表す指標
7 市民一人当たり純経常行政コスト	千円/人	476		市民一人当たりの行政サービスの提供状況
8 受益者負担比率	%	5.6	2～8	サービスを受ける受益者が直接負担する割合
9 歳入額対公共資産比率	…	3.9	3～7	形成された公共資産に何年分の歳入が充当されたかを見る指標
10 資産老朽化比率	%	50.2	30～50	100%に近いほど老朽化が進んでいる。
11 行政コスト対公共資産比率	%	19.0	10～30	公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析する指標
12 行政コスト対税収等比率	%	88.5	90～110	純経常行政コストに対する当該年度の負担の割合
13 地方債の償還可能年数	年	4.4	3～9	地方債を経常的に確保できる資金で何年で返済できるかを表す指標

※総じて各指標は標準的な値を示しており、財政の健全性が保たれていると判断する。